

地域包括支援センターの運営状況に係るヒアリングについて

1 目的

地域包括支援センター（以下、「包括」という。）の適正な運営を図るため、市と受託法人と予算執行や運営状況のヒアリングを行う。

2 実施時期

令和3年8月24日（火）～8月31日（火）のうちの2時間程度

3 出席者

地域包括支援センターセンター長、事務担当職員、受託法人の職員
地域包括ケア推進課副課長、担当職員

4 方法

提出書類に基づき面談

5 ヒアリングの結果

（1）地域包括支援センターの運営経費について

- ・事務所賃料、車両リース料、パソコンやコピー機などの事務用機器のリース料、介護報酬請求システムのリース料、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの委託料の占める割合が大きかった。
- ・業務用自動車について、全ての包括がコスト面や使い勝手を考慮し、軽自動車を使用していた。また、道が狭い地区においては、自動車の代わりに自転車を使用している包括もあった。
- ・需用費や賃借料など包括の運営に直接的に必要となる経費の他、福利厚生費や人事管理費など間接的な経費も掛かっている。

（2）地域の高齢者の状況について

- ・相談件数については、引き続き増加傾向にある。相談内容についても、認知症に関するものが増えている。
- ・コロナ禍が長期化していることで、これまで問題なかった人が、体力や認知機能の低下が見られ、介護申請に至る状況がある。
- ・ワクチン接種については、予約方法や接種会場までの移動に関する問い合わせがあったり、予約がなかなか取れないといった声も聞いたりしたが、概ね接種し終わっ

ている。

- ワクチンを接種し終わった場合でも、新型コロナウイルスの感染拡大のため自治会活動が自粛となっていたり、自治会館が締まっていたりする状況を受け、自粛生活を続けている人が多い。
- 今まで支援の必要がなかった単身の高齢者に対しては、支援が必要になった場合に支援が入りにくいことが多い。
- 家族が遠方にいる高齢者の相談の場合は、家族が川越に来ている間に支援体制を確立する必要があるため、忙しくなる場合が多い。

(3) 自主グループの状況について

- 一旦再開したが、緊急事態宣言が発令されたため、活動を自粛しているグループが多い。(8月末時点で189グループ中61グループが活動中)
- 一方で、活動したくても会場の自治会館が締まっているため、活動できない自主グループがある。
- 活動をしている自主グループは、時間を短くしたり、2グループに分けたり、屋外での散歩に切り替えたりと工夫しながら活動している。
- 活動中の自主グループについて、感染対策がしっかりなされている自主グループが多い一方で、慣れが生じているためか感染対策がやや不十分と思われる自主グループもあるので、再度、感染対策の徹底を周知する必要がある。

(4) 福祉相談センターとの連携について

- 一年経過してお互いに慣れてきたため、特に問題なく、スムーズに連携が取れるようになっている。
- 複合的な問題を抱えるケースが多くなってきている状況の中で、福祉相談センターを通じて関係機関との連携も取れるので助かっている。
- 福祉相談センターの職員間での情報共有がしっかりできているため、担当の職員が休暇等で不在の場合でも対応が滞ることがないので良い。
- セカンドオピニオンの包括の対応が間違っていないか確認してもらえるので、助

かっている。

- ・ポイントとなる個別会議などに参加してもらえると良い。
- ・一定の解決ができたところで、事例の抱える生活問題の原因や支援のあり方などについて、振り返りを行う事例検討があっても良いのではないか。

(5) 地域包括支援センターの施設名称の変更について

- ・担当地域を入れるなど、市民に分かりやすい施設名称が良い。
- ・親しみやすく、呼びやすい施設名称が良い。
- ・現在の施設名称で支障のない包括もあるので、変更する包括が少なく済むような施設名称が良い。
- ・包括の場所が変わっても影響のないような施設名称が良い。
- ・変更時期については、市民等への周知や変更に伴う事務手続きの期間を十分に確保できるように設定し、包括ごとではなく、同時に変更した方が良い。

(6) 圏域設定について

- ・担当圏域を変更すると、市民が困るので、極力変更しない方が良い。
- ・自治会や民生委員、社協、関係機関との連携ができていたので、変更しない方が良い。
- ・複数圏域を担当する場合は、関わる自治会や民生委員等の関係機関の数がその分増えるので、職員を増員してもらいたい。
- ・包括の区域境が入り組んでいる地域があるので、分かりやすい資料を作ってもらいたい。

6 市としての評価

- ・長期化するコロナ禍において、日々高齢者の状況変化の把握に努め、丁寧な対応を行っている。また、ワクチン接種に関する相談にもきめ細かく対応していた。
- ・福祉相談センターや関係機関との連携を通じて、引き続き、複雑化する問題への対応能力の向上に努めてもらいたい。